

貸 借 対 照 表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,712	流動負債	2,026
現金及び預金	9,926	未払費用	1,946
未収金	2,668	未払法人税等	39
前払費用	40	預り金	40
未収収益	76		
		固定負債	1,176
固定資産	183,101	退職給付引当金	95
有形固定資産	288	役員退職慰労引当金	692
建物	246	その他の負債	388
その他の有形固定資産	42		
		負債合計	3,202
投資その他の資産	182,812	(純資産の部)	
関係会社株式	172,980	株主資本	192,611
長期貸付金	9,540	資本金	47,105
預託金	25	資本剰余金	69,620
繰延税金資産	269	資本準備金	68,080
貸倒引当金	△3	その他資本剰余金	1,540
		利益剰余金	75,885
		その他利益剰余金	75,885
		繰越利益剰余金	75,885
		純資産合計	192,611
資産合計	195,814	負債及び純資産合計	195,814

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
関係会社受取配当金	65,800	65,800
営業費用		
販売費及び一般管理費	9,282	9,282
営業利益		56,517
営業外収益		
受取利息	217	
その他営業外収益	59	276
営業外費用		
その他営業外費用	750	750
経常利益		56,043
特別損失		
子会社株式評価損	2,983	
固定資産等処分損	0	2,984
税引前当期純利益		53,059
法人税、住民税及び事業税	△2,272	
法人税等調整額	△68	△2,341
当期純利益		55,401

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,105	68,080	-	68,080
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
株式交換による増加	-	-	1,540	1,540
当期純利益	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,540	1,540
当期末残高	47,105	68,080	1,540	69,620

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	81, 400	81, 400	196, 586	196, 586
当期変動額				
剰余金の配当	△60, 916	△60, 916	△60, 916	△60, 916
株式交換による増加	－	－	1, 540	1, 540
当期純利益	55, 401	55, 401	55, 401	55, 401
当期変動額合計	△5, 514	△5, 514	△3, 974	△3, 974
当期末残高	75, 885	75, 885	192, 611	192, 611

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。

(重要な会計方針に関する注記)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

3. 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に対して外部の格付機関が付与した格付に基づく貸倒リスクを勘案して計算した回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第 26 号「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に基づき、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。（簡便法）

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(その他)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日）等を当年度の期首から適用しております。なお、当計算書類に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 194 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び債務

(1) 子会社

短期金銭債権	2,436	百万円
長期金銭債権	9,540	百万円
短期金銭債務	651	百万円
長期金銭債務	-	百万円

(2) 親会社

短期金銭債権	8	百万円
長期金銭債権	-	百万円
短期金銭債務	877	百万円
長期金銭債務	388	百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 子会社との取引高

関係会社受取配当金	65,800	百万円
一般管理費	350	百万円
受取利息	217	百万円

(2) 親会社との取引高

該当なし

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 911 株

(単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式	911	—	—	911

(2) 配当支払額

当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2024 年 7 月 16 日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

金銭による配当金支払額

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額…………… 60,916 百万円

(ロ) 配当の原資…………… その他利益剰余金

(ハ) 1 株当たり配当額…………… 66,867,179 円

(ニ) 効力発生日…………… 2024 年 7 月 16 日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

(単位：百万円)

2025 年 3 月 31 日

現 在

繰延税金資産	
繰越欠損金	2,157
未払人件費	146
役員退職慰労引当金	218
ストックオプション未払	61
貸倒引当金繰入限度超過額	1
賞与引当金	69
その他	165
繰延税金資産小計	2,819
評価性引当額	△2,461
繰延税金資産合計	358
繰延税金負債	
繰延譲渡益	△88
繰延税金負債合計	△88
繰延税金資産（△負債）の純額	269

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳

2025 年 3 月 31 日

現 在

法定実効税率	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.20%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△38.01%
評価性引当額の増減	0.93%
税率変更	△0.00%
その他	△0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.41%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第 13 号）の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が 2026 年 4 月 1 日以降のものについては 30.62%から 31.52%に変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産は 1 百万円の増加、法人税等調整額は 1 百万円の減少となります。

4. 当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、連結貸借対照表の注記事項に記載のとおりであります。

（企業結合に関する注記）

企業結合に関する事項は、連結貸借対照表の注記事項に記載のとおりであります。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	残高
親会社	プルデンシャル・ インターナショナル・インシュア ランス・ホールディ ング・リミテッド	被所有 直接100%	資本調達先	配当金の支払	60,916	-	-
子会社	ジブラルタ生命保 険株式会社	所有 直接99.998%	出資先	配当金の受領 オフィスのサブリー ス契約に係る賃料受 取(注1)	49,800 717	- 前払費用	- △ 70
子会社	プルデンシャル生 命保険株式会社	所有 直接100%	出資先	通算税効果 配当金の受領 オフィスのサブリー ス契約に係る賃料受 取(注1)	2,275 16,000 887	未収金 - 前払費用	2,275 - △ 83
子会社	プルデンシャル ジブラルタ ファ イナンシャル生命 保険株式会社	所有 間接99.998%	出資先	貸付利息受取(注2)	217	長期貸付金 未収収益	9,540 76
子会社	ロックウッド・ベ ンチャー・ワン・ エルエルシー 日 本支店	所有 間接99.999%	オフィス 賃借	オフィスのマスター リース契約に係る賃 料支払(注1)	2,781	前払費用	254

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) オフィスの賃貸借取引については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。

(注2) 貸付金の利率については、貸付時の市場実勢を勘案の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額

1株当たりの純資産額 211,428,757円51銭

期末発行済株式数に基づいて算出しております。

2. 1株当たりの当期純利益

1株当たりの当期純利益 60,813,471円64銭

期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

※記載金額は百万円未満を切捨てて表示し、記載の率は単位未満を四捨五入しております。

以上